

ネットモニター調査結果 - '25年1月期 -

ご協力いただいたモニター数：216社
調査期間：2025年2月1日～10日

《1月の景況判断に関する要点》 (図A、図B、図C)

業況：大幅に下向く
見通し：上向く

- 1月の景況 (前月比)** をみると、「上昇・好転」の割合が7.3ポイント下降して13.0%、「下降・悪化」は7.1ポイント上昇して31.5%となり、DIは14.4ポイント下降して**-18.5**となった。
業種別DIは、製造業で8.5ポイント下降して-14.3、非製造業で18.5ポイント下降して-21.6となった。
- <上昇・好転要因>** は、「内需が増大したから」が46.4%、「時期的、季節的な要因で」が42.9%と突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>** は、「時期的、季節的な要因で」が53.6%と最も高く、「内需が減少したから」が44.9%、「資金繰りの状況で」が15.9%と続いた。
- 3ヵ月後 (4月) の見通し** は、「上昇・好転」が5.0ポイント上昇して33.8%、「下降・悪化」が2.8ポイント下降して13.9%となり、DIは7.8ポイント上昇して**19.9**となった。
- 1月の前年同月比** は、「上昇・好転」が3.4ポイント下降して19.9%、「下降・悪化」が2.2ポイント上昇して29.6%となり、DIは5.6ポイント下降して**-9.7**となった。
業種別DIは、製造業で8.9ポイント下降して-7.7、非製造業で3.5ポイント下降して-11.2となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

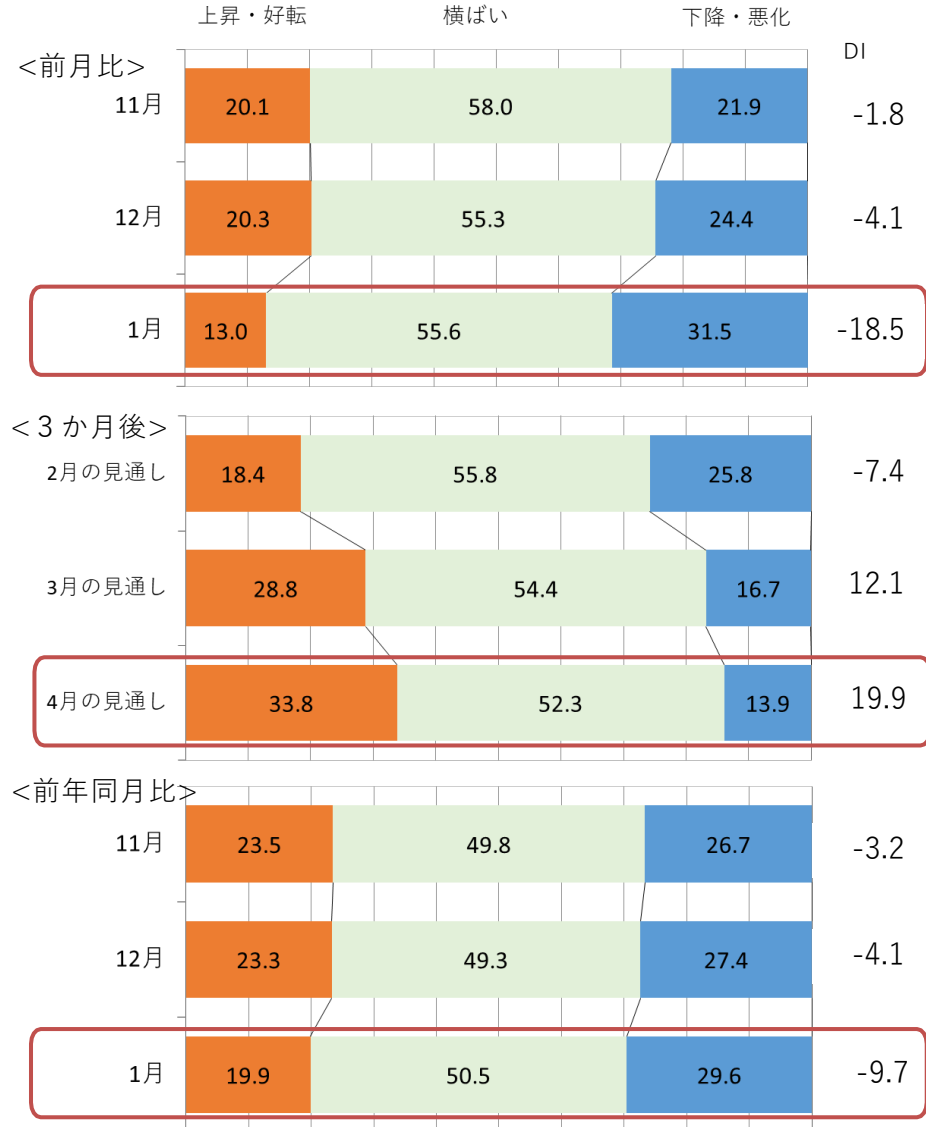
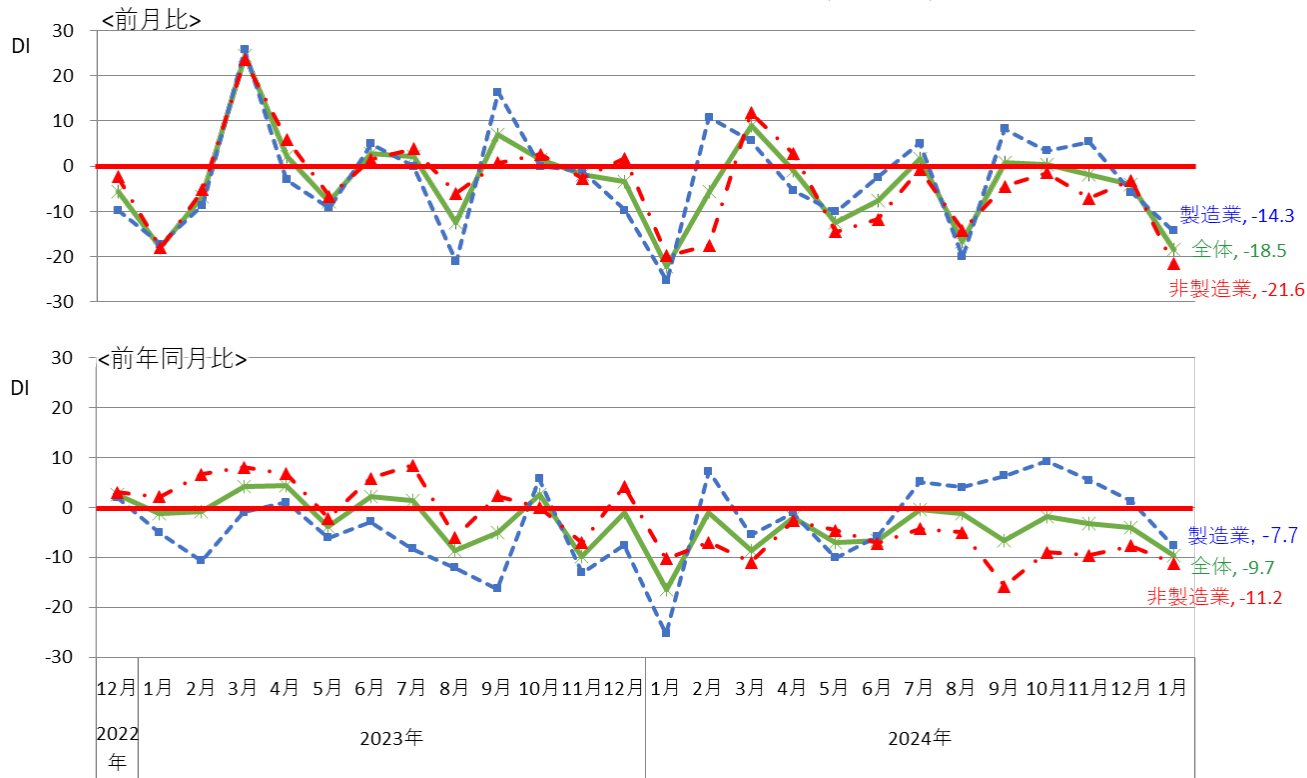
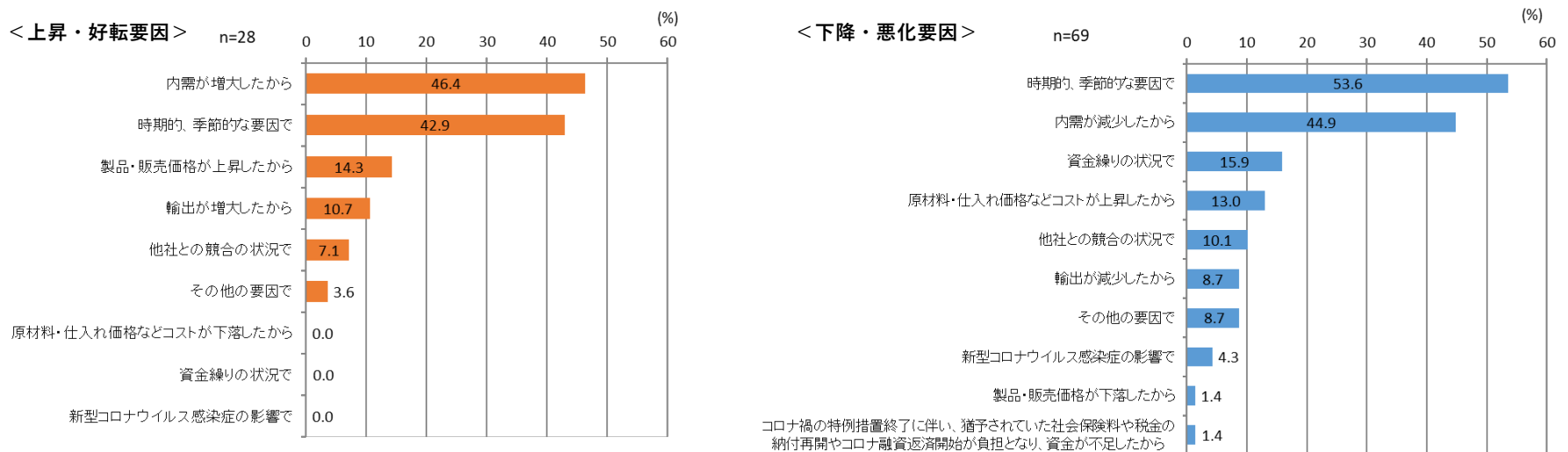


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C 前月比景況変化の理由



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(1月)の資金繰りDIは、前回(12月)より4.3ポイント下降し、14.8となった。

<業種別>

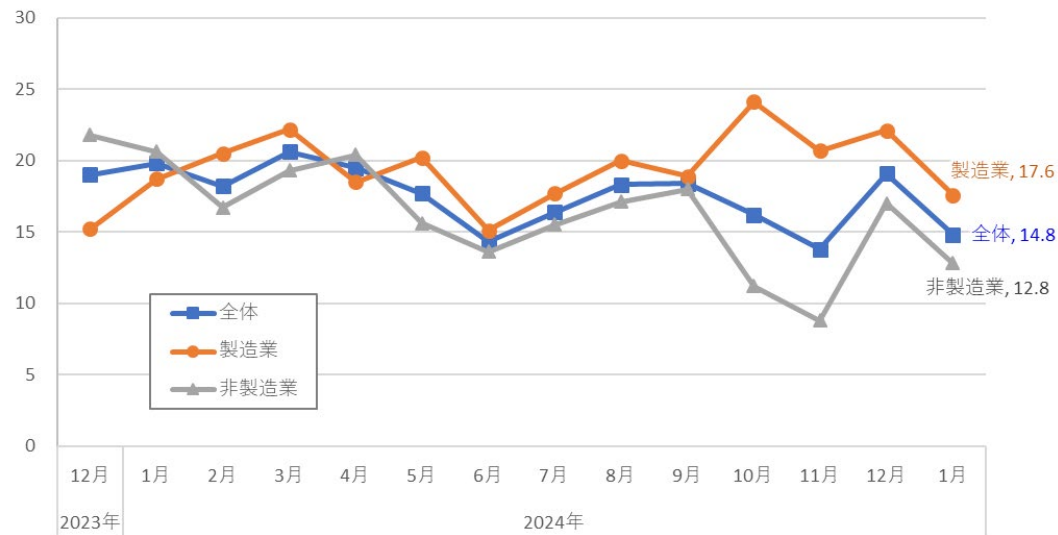
- 製造業では、DIは4.5ポイント下降して17.6となった。
- 非製造業では、DIは4.2ポイント下降して12.8となった。

<規模別>

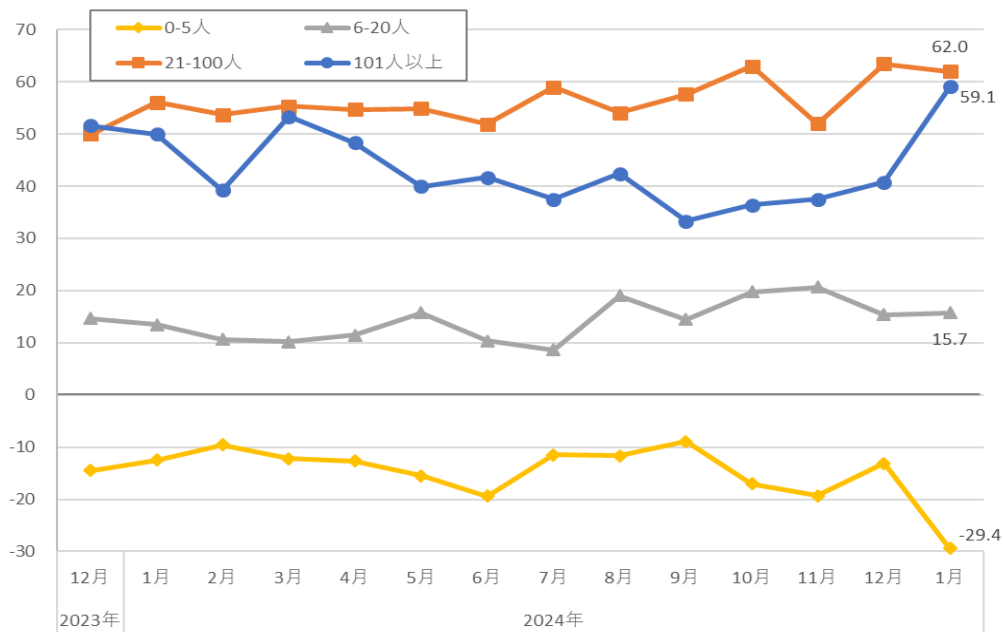
- 0-5人では、DIは16.3ポイント下降して-29.4となった。
- 6-20人では、DIは0.3ポイント上昇して15.7となった。
- 21-100人では、DIは1.5ポイント下降して62.0となった。
- 101人以上では、DIは18.4ポイント上昇して59.1となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が50.0%、「ややマイナスの影響がある」が31.0%となり、合計すると、81.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（12月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（12月）よりも0.1ポイント上昇した。

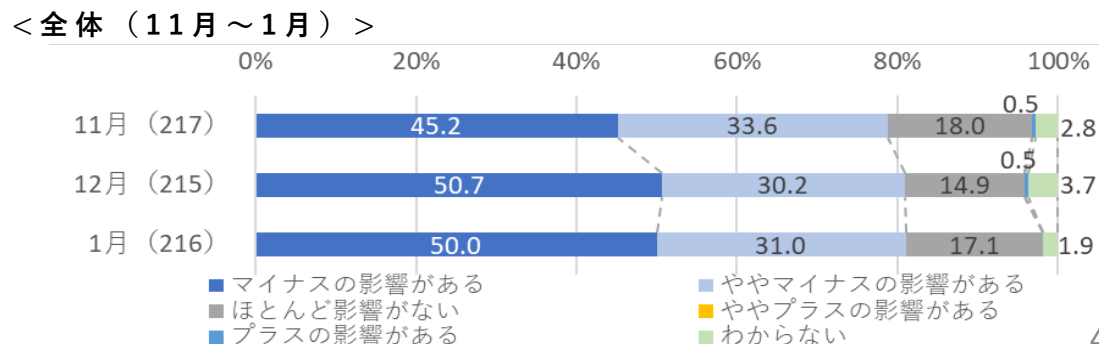
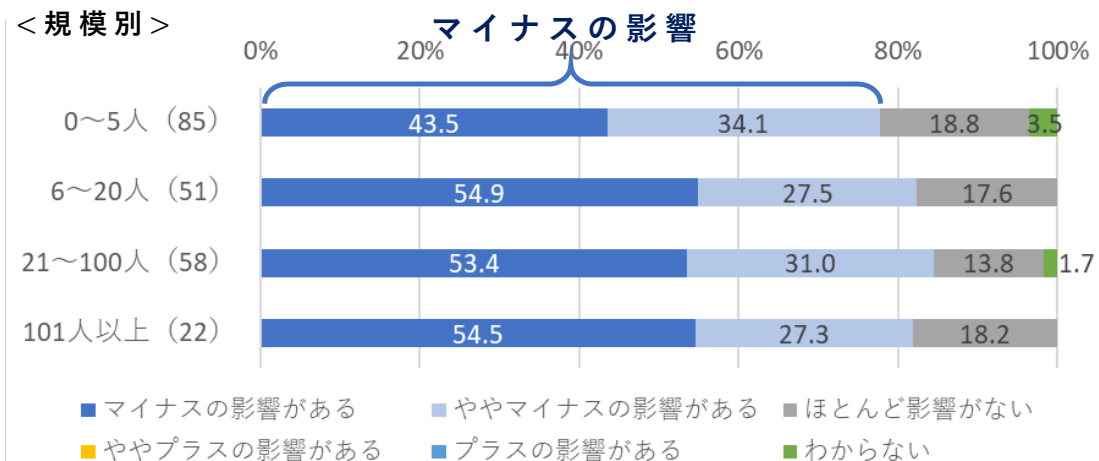
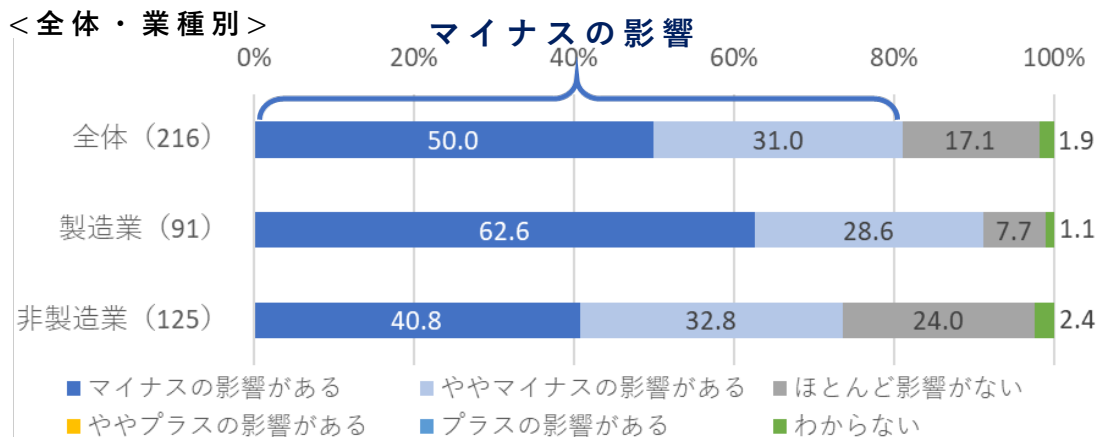
< 業種別 >

- 製造業では「マイナスの影響がある」が62.6%、「ややマイナスの影響がある」が28.6%となり、合計すると91.2%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が40.8%、「ややマイナスの影響がある」が32.8%で、合計するとマイナスの影響があるのは73.6%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、21-100人で84.4%、6-20人で82.4%、101人以上で81.8%、0-5人で77.6%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が62.9%と最も高く、続いて「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が54.3%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が48.6%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が22.9%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が71.1%と7割を超え、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が65.1%、「粗利

益の減少」が59.0%となった。

- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が55.4%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が44.6%、「粗利益の減少」が39.1%となった。

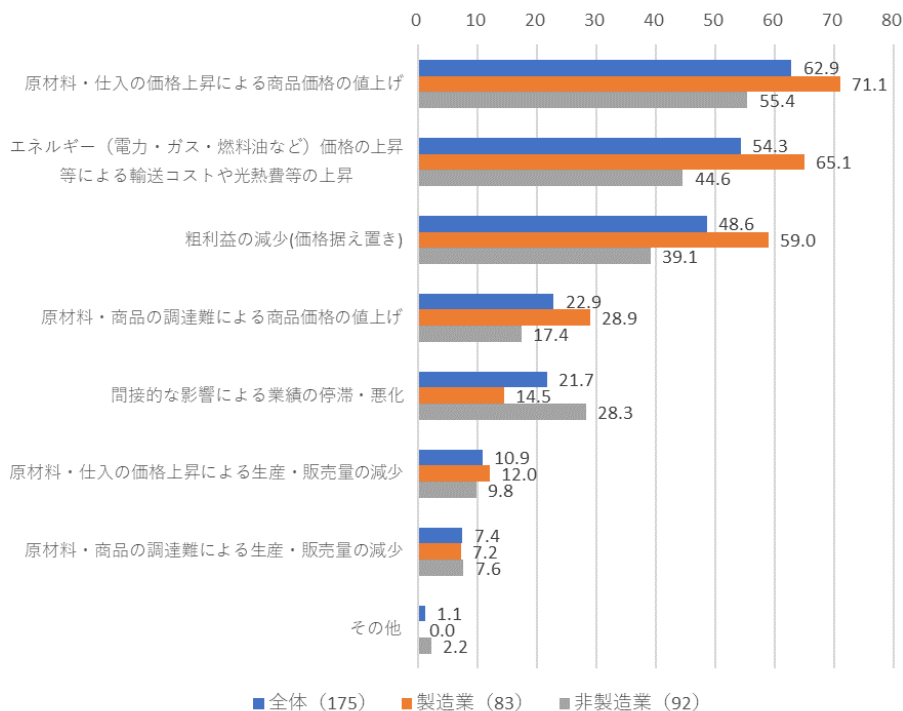
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で77.8%、6-20人で76.2%、21-100人で57.1%、0-5人で54.5%と高かった。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」および「粗利益の減少」は、いずれの規模においても高く、101人以上では「粗利益の減少」が66.7%と特に高くなった。

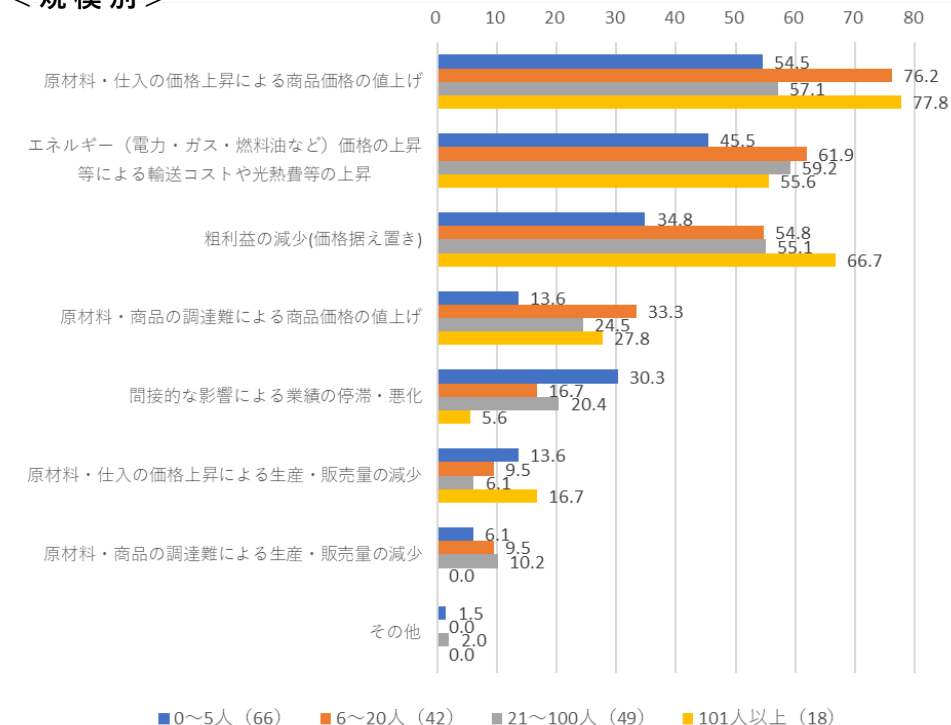
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《マイナスの影響についての具体的な状況》

図G

< 全体 >

- マイナスの影響についての具体的な状況として、「厳しいが事業の継続は可能」は、24年10月期の52.5%から4.6ポイント上昇して25年1月期には57.1%、「影響はあるが、現時点では余裕がある」は40.7%から4.1ポイント下降して36.6%となった。「事業の継続は困難」は1.1ポイント下降して4.0%となった。

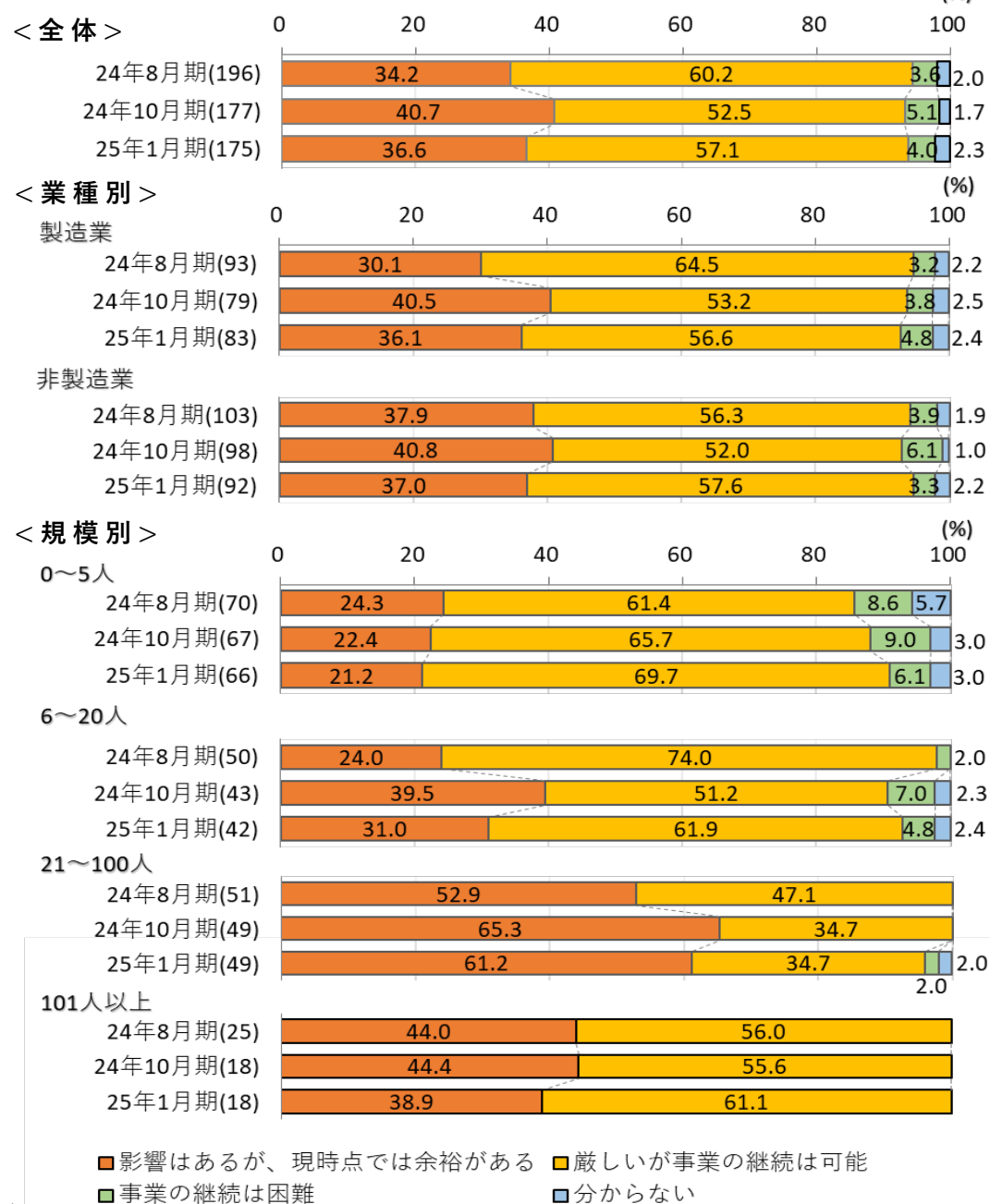
< 業種別 >

- 製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は24年10月期の53.2%から3.4ポイント上昇して25年1月期には56.6%となった。次いで「影響はあるが、現時点では余裕がある」は4.4ポイント下降して36.1%、「事業の継続は困難」は1.0ポイント上昇して4.8%となった。
- 非製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は、24年10月期の52.0%から5.6ポイント上昇して25年1月期には57.6%、「影響はあるが、現時点では余裕がある」は3.8ポイント下降して37.0%、「事業の継続は困難」は2.8ポイント下降して3.3%となった。

< 規模別 >

- 21~100人では「影響はあるが、現時点では余裕がある」がいずれの時期においても50%以上と最も高く、その他の規模では「厳しいが事業の継続は可能」がいずれの時期も最も高い割合を占めている。

図G マイナスの影響についての具体的な状況



図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図H

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が60.4%、次いで「販売・営業の強化」が40.1%、「経費（人件費以外）の削減」が32.1%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が77.8%を占め、次いで「販売・営業の強化」が46.7%、「生産性の向上」が45.6%、「経費（人件費以外）の削減」が34.4%となった。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が47.5%、「販売・

営業の強化」が35.2%、「経費（人件費以外）の削減」が30.3%となった。

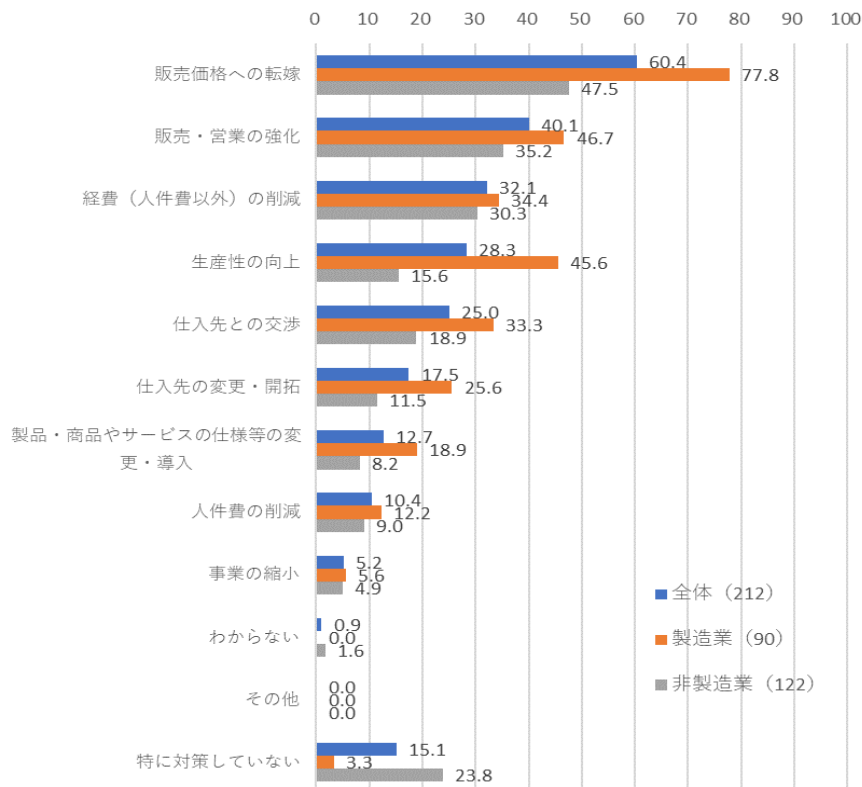
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で86.4%、21-100人で75.4%、6-20人で64.7%、0-5人で40.2%と、いずれの規模においても最も高い割合を占めた。
- 「販売価格への転嫁」を含め、「生産性の向上」、「仕入先との交渉」、「販売・営業の強化」、「経費（人件費以外）の削減」は、101人以上では50%以上となり、比較的規模の大きな企業で対応が進んでいることが伺える。

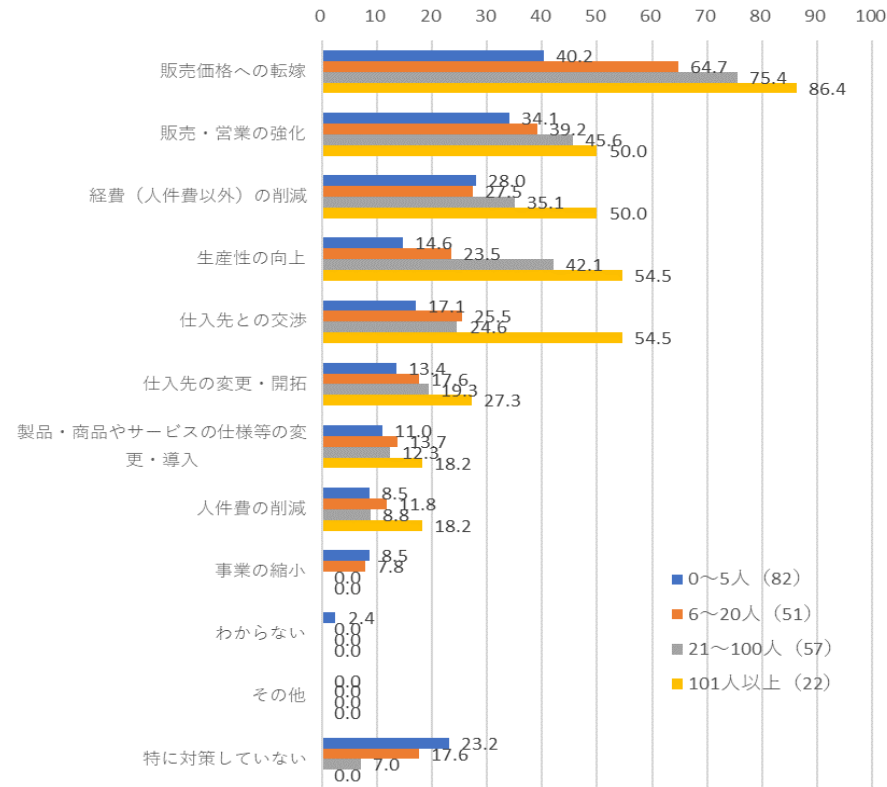
図H 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し》図

<全体>

- いずれの時期も「見通しが立たない」（24年8月期：31.6%、10月期：28.2%、25年1月期：38.7%）が最も高かった。

<業種別>

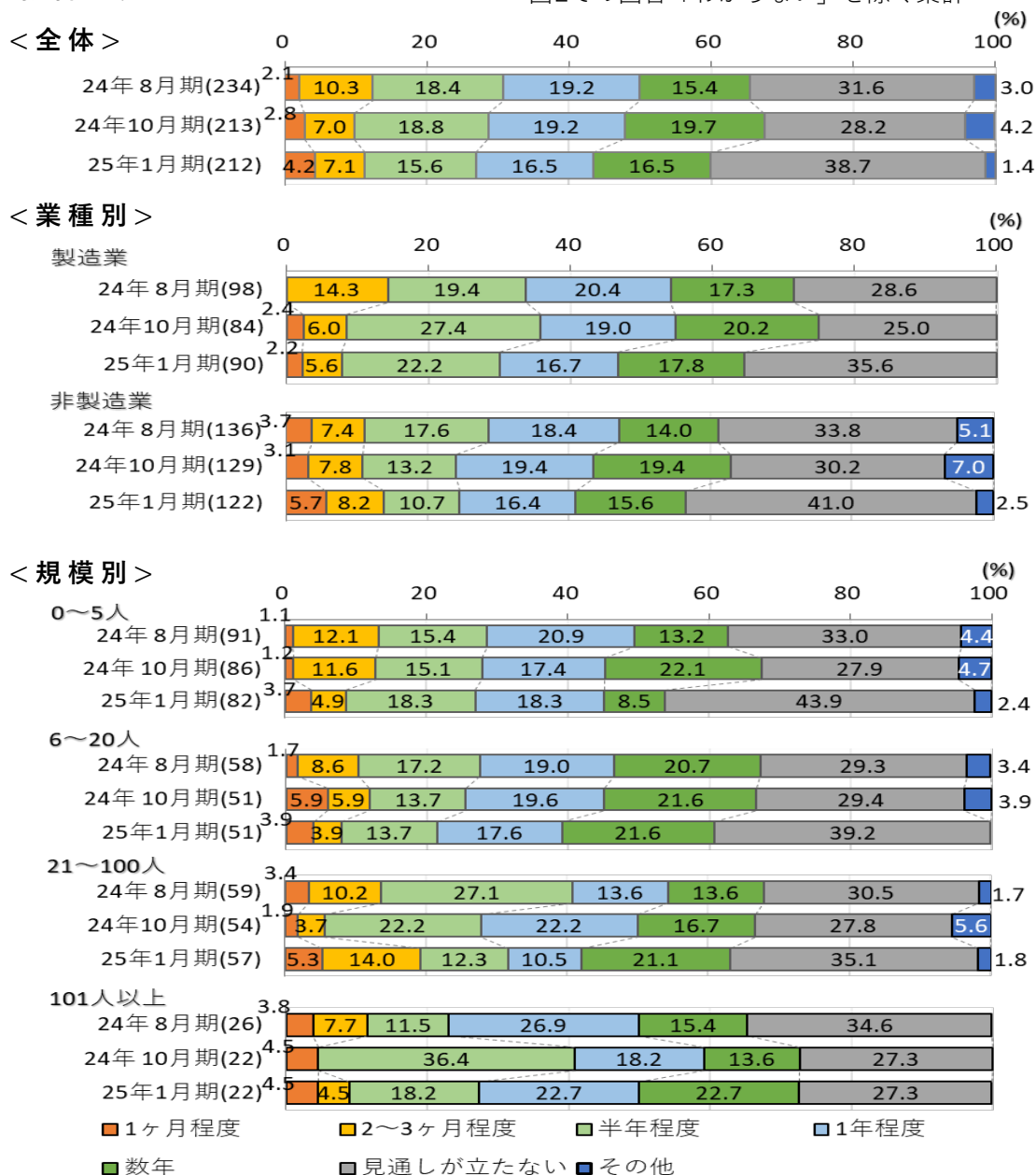
- 製造業では、「見通しが立たない」（8月期：28.6%）、「半年程度」（10月期：27.4%）、「見通しが立たない」（1月期：35.6%）が最も高かった。
- 非製造業では、いずれの時期も「見通しが立たない」（8月期：33.8%、10月期：30.2%、1月期：41.0%）が最も高かった。

<規模別>

- 100人までの規模では、いずれの時期においても「見通しが立たない」が最も高く、25年1月期には、0-5人で43.9%、6-20人で39.2%、21-100人で35.1%と特に高くなった。

図1 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し

図Eでの回答「わからない」を除く集計



《年始以降の国際情勢において、自社の経営や日本国内経済に影響を及ぼすものとして関心の高いもの》 図]

< 全体 >

- 年始以降の国際情勢において、自社の経営や日本国内経済に影響を及ぼすものとして関心の高いものを尋ねた結果、「アメリカによる諸外国への追加課税」が74.1%で最多、続いて「アメリカによる人工知能(AI)政策」が19.0%、「アメリカの国際課税への不参加」18.1%、「中国の春節（旧正月）に伴う大型連休（1月28日～）」17.6%、「アメリカのパリ協定からの離脱」16.2%、「韓国尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領を内乱罪で起訴」10.2%、「パレスチナ自治区ガザの停戦（1月19日発効）」6.0%という順となった。

< 業種別 >

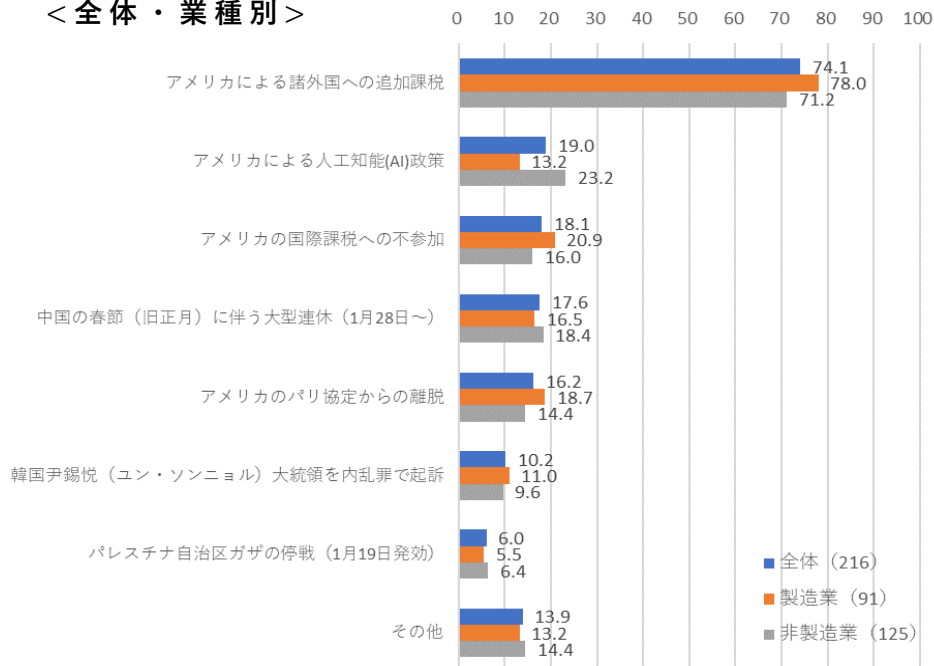
- 製造業では、「アメリカによる諸外国への追加課税」が78.0%と8割近くに達し、続いて「アメリカの国際課税への不参加」が20.9%、「アメリカのパリ協定からの離脱」が18.7%、「中国の春節（旧正月）に伴う大型連休（1月28日～）」が16.5%という順となった。
- 非製造業では、「アメリカによる諸外国への追加課税」が71.2%、「アメリカによる人工知能(AI)政策」が23.2%、「中国の春節（旧正月）に伴う大型連休（1月28日～）」が18.4%、「アメリカの国際課税への不参加」が16.0%となった。

< 規模別 >

- 「アメリカによる諸外国への追加課税」は、いずれの規模においても割合が最も高くなった。
- 101人以上では「アメリカの国際課税への不参加」は36.4%と比較的高い割合を占めた。

図] 年始以降の国際情勢において、自社の経営や日本国内経済に影響を及ぼすものとして関心の高いもの

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

